

貸借対照表の概要

資料 5

①建物

平成22年10月に繊維技術センターと工業技術センターを立地統合し、京都リサーチパーク西地区に新しい総合研究所棟を竣工しました。

平成26年4月の地方独立行政法人化に伴い、建物は京都市から出資を受け、土地は賃借しています。



建物面積 5,629㎡
延床面積 11,285㎡
構造 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階、地上7階
耐用年数 50年
財務諸表の注記では47年としています。これは、法人化時までに3年が経過していることから、残存耐用年数を法人の耐用年数としているためです。

②機器の導入

京都市の施設整備補助金事業及び公益財団法人JKAの補助金や目的積立金取崩しにより、研究、企業への技術支援を目的とした機器を導入しました。

- (1)京都市の施設整備補助金事業・公益財団法人JKA補助金での購入機器(120,000千円)
・電界放出形透過型電子顕微鏡(TEM)等
- (2)目的積立金取崩し購入機器(47,000千円)
・熱分解ガスクロマトグラフ質量分析装置等



電界放出形透過型電子顕微鏡

③投資有価証券、長期寄附金債務、 その他有価証券評価差額金 ～寄附金受入(株式譲渡)～

松本油脂製薬株式会社の創業者の親族から公的な研究促進を目的として株式59,500株(621,775千円)の譲渡を受けたことにより、投資有価証券額、長期寄附金債務額が増加しました。

また、有価証券評価差額金が発生したのは、受入時(3月14日)と3月31日の株価が相違しているためです。

なお、寄付を受けた株式は、配当金の運用により、産業技術の発展に資する新たな研究開発に充当することとし、平成29年度から執行する予定です。

④未収入金の増加

平成28年度は、例年より外部資金の獲得が増加し、年度末の3月31日現在、未収であるものが多く、例年より未収入金が増加しました。

原因としては、高額資産(機器)の納品が3月に集中し、外部資金等の報告・請求業務が遅くなったことにあります。

平成29年5月までにははば人金していますが、資金繰りのためにも、予算執行の早期化に努めます。



⑥未払金の増加

平成28年度末退職者5名分の退職金(4月21日払)及び高額資産(機器)やその他物品の納品が3月であったことが影響し、その結果、年度末である3月31日現在の未払金が例年より増加しました。

高額資産(機器)やその他物品の購入については、今後はより計画的な予算執行の推進に努めます。

資産				負債			
勘定科目	H26	H27	H28	勘定科目	H26	H27	H28
建物 *①	3,168,243	3,035,865	2,904,455	資産見返負債	622,578	536,075	485,512
機械装置 *②	446,316	397,449	474,176	長期寄附金債務 *③	107,687	105,762	721,547
工具器具備品	160,221	100,270	52,110	運営費交付金債務 *⑤		8,820	27,873
美術品・収蔵品	34,200	34,200	34,200	前受受託研究費等	4,861	3,770	7,416
ソフトフェア	16,041	30,823	24,609	未払金 *⑥	196,573	140,610	273,222
投資有価証券 *④	100,456	89,878	711,120	未払消費税等	2,780	5,791	2,128
				預り金 *⑦	16,368	16,239	16,061
				負債合計	950,847	817,067	1,533,759
現金及び預金	195,323	185,036	196,947	純資産			
有価証券	0	10,022	0	勘定科目	H26	H27	H28
未収入金 *⑧	91,825	86,796	216,862	資本金	3,310,000	3,310,000	3,310,000
未収研究支出金	1,888	562	566	資本剰余金	34,200	34,200	81,053
その他	177	0	57	(損益外減価償却累計額)	▲ 141,757	▲ 282,788	▲ 422,582
				目的積立金等 *⑨	0	53,411	35,093
				積立金 *⑩	0	7,988	7,988
				当期総利益 *⑪	61,399	31,023	65,626
				その他有価証券評価差額金 *⑫	0	0	4,165
				純資産合計	3,263,842	3,153,834	3,081,343
資産合計	4,214,690	3,970,901	4,615,102	負債・純資産合計	4,214,690	3,970,901	4,615,102

単位:千円

⑤運営費交付金債務

退職金は、引当計上することなく運営費交付金にて財源措置されております。退職金として交付されている運営費交付金に対し、

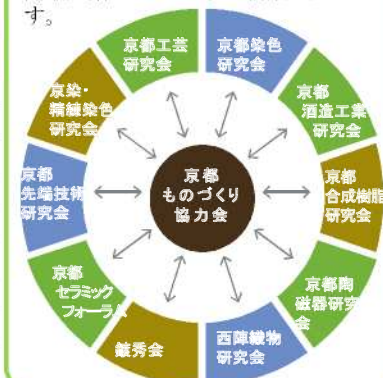
- ・平成26年度: 1,630千円不足
- ・平成27年度: 10,450千円余り
- ・平成28年度: 19,053千円余り

合 計 : 27,873千円余り
のとおり交付しています。
このため、平成29年度末に京都市と調整する予定としております。

⑦預り金

(内研究会預り金 10,832千円)

平成29年3月31日現在、伝統産業から先端産業までの810社で構成されています。



⑧目的積立金等、積立金、当期総利益

	H26利益剰余金	H27利益剰余金	H28 取崩し	H28利益剰余金
目的積立金	53,411千円	31,023千円	△49,341千円	65,626千円
積立金	7,988千円	-	-	-
合計金額	61,399千円	31,023千円	△49,341千円	65,626千円*1
(目的積立金残高)	(53,411千円)	(84,434千円)	(35,093千円)	(100,719千円)

目的積立金を、平成28年度は機器等購入で約49,000千円取崩し執行しました。

平成29年度は、基幹系システム(業務システム、化学薬品管理システム等)の再構築等(約35,000千円)の執行を予定しています。

なお、平成28年度の目的積立金のうち、資産取得に伴う費用の繰延により生じた35,642千円を含みます。

*1:詳細はP3「利益処分に関する書類の概要」を参照

損益計算書の概要

①人件費

費用に計上された人件費については、平成28年度における

- ・業務部門人件費(研究室、知恵産業融合センター職員人件費)
- ・役員人件費(役員5名)
- ・管理部門人件費(経営企画室、京都市派遣職員人件費)

の合計81名分の人件費です。

なお、獲得した外部資金の人件費は含まれておりません。

④一般管理費

～創設100周年記念事業～

京都市産技研は、平成28年10月に創設100周年を迎えました。平成28年度に記念すべき節目の年を祝い、また次代に向けた飛躍の契機とするため、下記のとおり記念事業を実施しました。

このため、一般管理費が16,587千円膨らみました。(100周年事業経費を除くと、一般管理費は昨年度より約1,200千円減少しております。)

なお、創設100周年を契機に、多くの方々から寄附(約10,000千円)をいただき、例年より寄附金収益が増加しました。

- ①記念式典(11月11日・上七軒歌舞練場)
- ②記念誌(2,000冊発刊)
- ③記念シンポジウム(1月22日・京都アスニー)
- ④100周年モニュメント(1月27日除幕式)
- ⑤nano tech2017(2月15～17日・東京ビックサイト)
- ⑥伝産研修(手描友禅・陶磁器・漆工)合同作品展(3月17～20日・みやこめっせ)



【100周年モニュメント】
「宙の環(そらのわ) 一礎一」

*資産として計上

【nano tech2017】



*独創賞を受賞

②研究・技術支援経費(研究開発)

中期計画において、将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発として、①バイオライフ、②エコグリーン、③京都高度伝統文化、④下支え強化を重点分野に位置付け、新技術・新製品を創出し、新たな市場を獲得して京都経済の活性化を図るよう取り組んでいます。

研究・技術支援経費(技術支援)

当研究所が有している得意技術や専門的知見を活用し、企業の方々からの依頼を受けて実施する製品、素材等の試験・分析、技術課題を聞き解決策の提案等を行う技術相談に取り組んでいます。

また、伝統産業から先端産業に至る幅広い分野での優秀な技術者を育成するために、伝統産業技術者研修やセミナーを実施しています。

さらに、技術をベースとして、企業の方々の知恵出しから商品開発までを支援しています。

ニュース

清酒の香りを数値化、新技術の純米酒発売 貴桜

清酒の香りを正確にコントロールする技術は、清酒大手の貴桜(伏見区)や分析機器の昭和化工(岡)などが開発した。これまで輸入の香りに頼っていた香りの再現が実現できた。これにより、従来の製造工程で比べて、食料のロスが大幅に減る。今回の新技術は伝統的な製造法と融合させた純米酒を4日発売する。

清酒の香りが増加傾向にある中、高級志向に合わせた香りを再現しようと、貴桜などが国の支援事業の採択を受け、3年間で研究を進めている。

研究グループは、香りが伝わる成分(揮発性)を「香り」を数値化し、香り成分を再現する。香り成分は揮発性が高く、空気中に漂い、鼻の粘膜に付着する。香り成分は揮発性が高く、空気中に漂い、鼻の粘膜に付着する。香り成分は揮発性が高く、空気中に漂い、鼻の粘膜に付着する。

本学が持つ、貴桜に合わせた香り成分で清酒の風味を再現するシステムを開発。試作した清酒は分析機器にかけると、リアルタイムで表示できる。作業時間は15分で、費用も安価で済むという。

貴桜の香りを再現する。製品開発は貴桜(京都府)から提供された。この技術は、貴桜の香りを再現する。製品開発は貴桜(京都府)から提供された。この技術は、貴桜の香りを再現する。製品開発は貴桜(京都府)から提供された。

貴桜の香りを再現する。製品開発は貴桜(京都府)から提供された。この技術は、貴桜の香りを再現する。製品開発は貴桜(京都府)から提供された。この技術は、貴桜の香りを再現する。製品開発は貴桜(京都府)から提供された。

費用				収益			
勘定科目	H26	H27	H28	勘定科目	H26	H27	H28
人件費 *①	759,953	649,257	730,752	運営費交付金収益 *⑤	1,074,827	930,881	1,007,626
業務部門	589,079	467,647	574,724	使用料手数料収益 *⑥	25,792	28,036	30,804
役員	52,261	79,889	54,354	受託(研究/事業)等収益	52,275	129,902	220,640
管理部門	118,613	101,721	101,674	寄附金・補助金等収益	12,662	12,622	18,039
研究経費 *②, ③	523,049	602,093	623,329	資産見返負債戻入	218,143	217,899	191,261
研究・技術支援経費	470,375	476,189	446,754	雑務収益等	15,138	23,635	24,817
受託(研究/事業)経費	52,674	125,904	176,575				
一般管理費 *④ (人件費を除く)	54,436	60,602	75,969				
経常費用合計	1,337,438	1,311,952	1,430,050	経常収益合計	1,398,837	1,342,975	1,493,187

当期純利益	61,399	31,023	63,137
目的積立金取崩額	0	0	2,489
当期総利益 *⑦	61,399	31,023	65,626

⑦当期総利益

当期総利益 65,626千円

内 目的積立金 65,626千円

設立団体である京都市に上記の内容で申請しております。

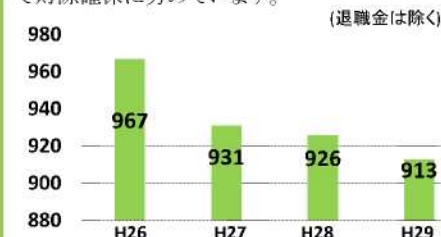
③受託(研究/事業)等収益

受託研究については、平成27年度と比較すると、企業からの共同研究収益239千円、競争的外部資金による受託研究収益14,082千円増加しており、トータルで受託研究収益として16,721千円増加しています。

受託事業については、昨年度から引き続き受託しております「部素材産業を核としたCNFの実用化支援事業」のほか、平成28年度からバイオ計測センター事業を受託したことにより、73,978千円増加しており、当期総利益の大きな要因となっています。

⑤運営費交付金収益

京都市産業技術研究所業務運営の基礎的財源として、京都市から運営費交付金が措置されています。京都市の厳しい財政状況から、運営費交付金の額は年々減少しております。これを補うため、外部資金の獲得やコスト削減を行うことで財源確保に努めています。

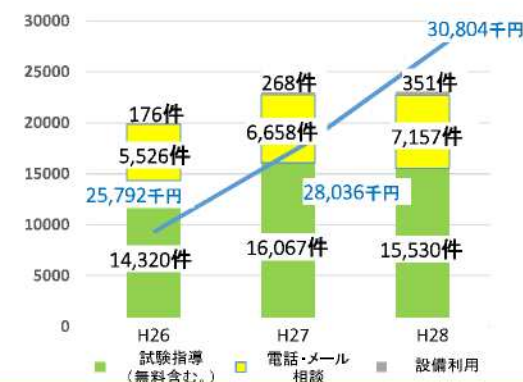


※平成29年度交付金は、平成28年度より13,000千円減少

⑥使用料・手数料収益

平成26年度以降、件数・収益額ともに増加傾向にあります。

ものづくり中小企業に対して、企業の技術力の高度化、技術課題の解決のための提案等相談業務、指導等の技術支援を行い、また企業からの依頼による製品、素材等の試験・分析に取り組んでいます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■ キャッシュ・フロー計算書とは

「キャッシュ・フロー計算書」とは、地方独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー（お金の流れ）の状況を報告するため、キャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示する財務諸表です。貸借対照表及び損益計算書と同様に、本法人の活動全体を対象とする重要な情報です。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
営業活動による支出	△ 911,934	△ 1,126,081	△ 1,152,268	営業キャッシュ・フローとは、本法人が研究等によって1年間に得たキャッシュの量を表わしています。
営業活動による収入	1,314,691	1,268,042	1,333,498	
	402,757	141,961	181,230	

【主な支出】

研究等に係る支出	△ 276,987	△ 358,656	△ 447,440	損益計算書の人件費との差は、平成27年度の退職金、平成28年度未払いとなっている退職金、諸手当等です。
人件費に係る支出	△ 634,947	△ 767,425	△ 704,828	

【主な収入】

運営費交付金収入	1,086,630	999,081	1,046,402	営業キャッシュ・フロー収入のうち、運営費交付金収入が78%を占めています。
使用料・手数料収入	23,517	27,558	30,748	
受託研究/事業等収入	55,235	100,354	172,588	寄附金収入とは、創設100周年を契機に頂いた寄附金、漆科学に関する研究のために頂いた寄附金と運用益です。
寄附金収入	110,308	1,630	9,990	
補助金等収入	8,424	116,744	47,905	
その他収入	14,063	22,187	24,405	その他収入は、伝統産業技術後継者の育成のための研修受講料等です。
預り金の増減	16,368	△ 129	△ 177	
利息及び配当金の受取額	146	617	1,637	預り金には、給与等の社会保険料のほかに、研究会の資金も含まれています。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
投資活動による支出	△ 1,095,435	△ 602,248	△ 179,319	投資キャッシュ・フローには、固定資産の取得のほかに、有価証券の取得支出も含まれています。
投資活動による収入	888,000	450,000	10,000	
	△ 207,435	△ 152,248	△ 169,319	

【主な支出】

定期預金預入れに係る支出	△ 888,000	△ 450,000	0	固定資産とは、主に研究開発等に必要となる機器の購入です。
固定資産取得に係る支出	△ 106,609	△ 152,248	△ 179,319	
有価証券の取得による支出	△ 100,826	0	0	

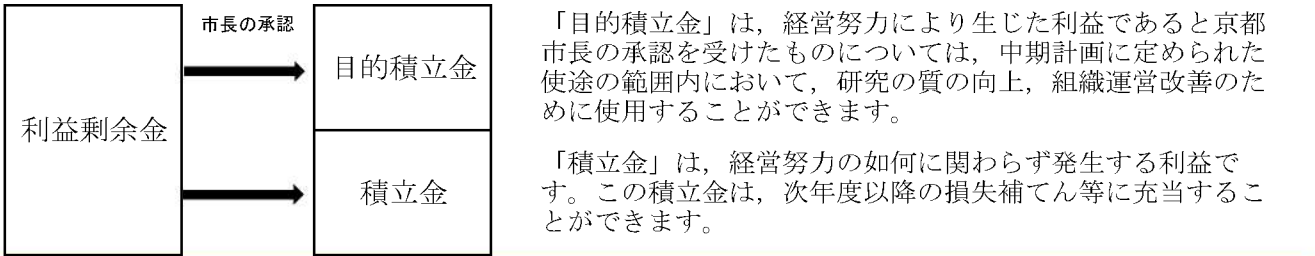
【主な収入】

定期預金払戻しに係る収入	888,000	450,000	0	
有価証券の償還による収入		0	10,000	

■ 資金期末残高	H 2 6 195,323	H 2 7 185,036	H 2 8 196,947	貸借対照表の「現金及び預金」の金額と一致します。なお、研究会からの預り金も含んでいます。
----------	------------------	------------------	------------------	--

利益処分に関する書類の概要

■ 当期総利益 65,626 千円



■ 当期総利益（利益剰余金）の主な発生要因

自己収入の増加により生じた利益（経営努力により生じた利益） 65,626 千円

		単位 千円
1 受託研究		平成28年度から新たに環境省C N F 事業（総額36,977千円）を受託したため、昨年度より収益が増加しました。受託研究に要した経費を引いたものが利益となります。なお、利益のうち35,642千円は資産取得に伴う費用（減価償却費）の繰延により生じたもので、残り2,175千円は経費節減により間接経費を使用しなかったため生じたものです。
受託研究による収益	117,640	
受託研究の経費	△ 79,823	
利益	37,817	
2 受託事業		平成28年度から新たにバイオ計測センター事業（総額73,978千円）を受託し、収益が前年比77,649千円増加しました。受託事業に要した経費を引いたものが利益となります。経費節減により間接経費を使用しなかったため生じたものです。
受託事業による収益	103,000	
受託事業の経費	△ 96,751	
利益	5,686	
3 使用料・手数料等		使用料・手数料等収益は、設備使用料、試験分析等手数料、講習料、研究員派遣指導等による収益です。使用料・手数料等収益を得るために要した経費を引いたものが利益となります。
使用料・手数料等収益	50,167	
技術支援経費	△ 30,533	
利益	19,634	
4 目的積立金の取崩益	2,489	過年度に経営努力と認定されている目的積立金の取崩による利益です。

■ 経営努力の考え方（地方独立行政法人会計基準参照）

運営交付金及び地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益から生じた益であって、当該利益が当該法人の経営努力によるものであること。

■ 目的積立金と積立金

受託研究・受託事業の収入の増、売払い収入の増や、依頼試験・指導料収入の増など自己収入から生じた利益であるため、65,626千円すべて目的積立金として京都市長へ申請しております。

■ 目的積立金の使途

地方独立行政法人の特徴を最大限活かして、自主・自律的な組織運営の下、公的な産業支援機関として確保された運営費交付金と自己収入の増加等の経営努力によって生み出された剰余金を有効に活用することで、これまで以上に技術指導や研究開発の柔軟で機動的な事業展開を行っていきます。

行政サービス実施コスト計算書の概要

■ 行政サービス実施コスト計算書とは

「行政サービス実施コスト計算書」とは、本法人が業務運営を行う上で、納税者が負担するコストを一元的に集約し、納税者の行政サービスに対する評価・判断に資するために作成される独立行政法人固有の財務諸表です。したがって、損益計算書には含まれていませんが、納税者が負担しているコストも含まれた計算書になっています。

	単位 千円			
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
■ 業務費用				
損益計算書上の費用	1,360,265	1,311,952	1,430,050	(控除) 自己収入等は、損益計算書の収益から補助金等収益及び資産見返負債戻入を除いた額です。
(控除) 自己収入等	△ 95,455	△ 184,573	△ 289,151	
	1,264,810	1,127,379	1,140,899	
■ 損益外減価償却相当額	141,757	141,031	139,792	償却資産を事業の収入をもって充てることが適当ではない資産に対し、減価償却相当額を損益計算書に計上せず、資本剰余金を減額することで損益の均衡を図っていますが、その際に計上する減価償却累計額に相当する額です。
■ 引当外賞与増加（減少）見積額	△ 2,293	6,167	1,110	損益計算書には計上されていないコストであり、引当金として計上されていない賞与相当額の前年度からの増加（減少）額です。 引当金を計上していないのは、運営費交付金により財源措置されているためです。
■ 引当外退職給付増加（減少）見積額	△ 54,300	3,959	△ 84,659	損益計算書には計上されていないコストであり、引当金として計上されていない退職金相当額の前年度からの増加（減少）額です。 引当金を計上していないのは、運営費交付金により財源措置されているためです。
■ 機会費用	12,930	0	1,944	出資者である京都市の資産を利用することから生じる、出資者にとっての逸失利益です。 資本金、資本剰余金の期首期末残高の平均に、10年利付国債の3月末利回りを参考に計算しています。
■ 行政サービス実施コスト	1,362,904	1,278,536	1,199,086	上記の合計額です。

決算報告書の概要

■ 決算報告書とは

「決算報告書」とは、出資者である京都市と同様の会計制度による決算を行った場合の概略についての報告書です。出納整理期間の考え方を踏まえ、収入・支出及び各予算の区分で表示しています。

	単位 百万円				
区分	予算	決算	差額	備考	
収入					※1 運営費交付金には退職金は含んでいません。
運営費交付金	926	926	0	※1	※2 京都市からの機器整備のための補助金で、平成28年度は5台の機器を購入しました。
施設整備費補助金	60	60	0	※2	
自己収入	298	354	56		※3 試験分析、技術指導、研修受講料等の収入です。
事業収入	39	49	10	※3	※4 国の競争的資金や、企業との共同研究等の受託研究収入です。当初の予定を上回ることができました。
受託研究等収入	85	129	44	※4	※5 近畿経済産業局からCNF実用化支援事業、京都市からバイオ計測センター運営事業を受託しました。
受託事業等収入	106	103	△ 3	※5	
補助金収入	60	60	0	※6	※6 JKAへの補助金を1件申請し採択されました。
雑収入	8	13	5		※7 目的積立金を取崩し、研究目的による機器整備(11台)等を行いました。
目的積立金取崩	0	49	49	※7	
計	1,284	1,389	105		
支出					
業務費	898	922	24		※1 国の競争的資金の件数及び収入を増加させることができたため、それを財源に支出が増加しています。
技術研究経費	78	82	4		※2 平成28年度は産技研創設100周年を契機として、記念式典やシンポジウムの開催、モニュメントの制作等を実施しました。
受託研究等研究経費	89	113	24	※1	※3 目的積立金を取崩し、研究目的による機器整備(11台)等を行ったため、支出が増加しています。
受託事業等経費	106	97	△ 9		
職員人件費	625	630	5		
100周年記念事業	11	22	11	※2	
施設整備費	149	198	49	※3	
一般管理費	226	214	△ 12		
計	1,284	1,356	72		